

平成26年度文京区財政状況の概要

1 歳入の状況 ～26年度は、特別区税の歳入が300億円を上回る～ (単位：億円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
一般財源	特別区税	266	293	282	288	296	276	277	282	288	302
	特別区交付金	162	157	219	211	182	188	162	160	173	187
	その他(一般)	79	80	59	53	51	49	49	47	52	61
	小計	507	530	560	552	529	513	488	489	513	550
特定財源	国庫・都支出金	80	118	67	74	117	105	115	113	121	128
	繰越金	34	35	28	34	65	50	33	36	38	29
	繰入金	33	93	26	33	28	20	65	72	62	58
	その他(特定)	60	85	51	55	46	47	49	54	53	56
	小計	207	331	172	196	256	222	262	275	274	271
合計	714	861	732	748	785	735	750	764	787	821	

- ・特別区税は、一般財源の50%を超える財源であり、区の歳入の中で最も大きな割合を占めています。23年度以降は4年連続の増加となり、26年度は300億円を超える収入となりました。
- ・都区財政調整制度に基づく特別区交付金は、20年度以降減少傾向となっていました。25年度増加に転じ、2年連続の増となりました。
- ・歳入は、景気の動向や税制改正等の影響を受けやすいことから今後も予断を許さない状況にあることには変わりはありません。

2 歳出の状況 ～増え続ける社会保障関係経費～ (単位：億円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
義務的経費	人件費	194	194	200	196	199	193	193	186	182	188
	扶助費	76	78	83	88	95	123	135	137	141	154
	公債費	42	34	39	32	31	26	22	20	21	16
	小計	312	306	322	316	325	342	350	343	344	358
投資的経費	71	172	36	56	84	45	63	85	74	117	
その他経費	238	301	274	238	261	256	231	224	272	228	
他会計繰出金	58	55	65	73	65	59	70	74	69	71	
合計	679	834	697	683	735	702	714	726	759	774	

- ・扶助費は、13年連続して増加し続けています。本格的な少子高齢社会が進展する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者施策の充実、生活保護費など、社会保障関係経費の増加は今後も避けられない見込みです。
- ・投資的経費は、福祉センター・教育センターの建て替え等により、25年度に比べて増加しました。

3 収支の均衡 ～実質収支比率は上昇・実質単年度収支は4年ぶりにプラス～ (単位：億円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
実質収支		31	32	26	28	46	49	33	33	37	29	46
単年度収支		△5	1	△6	3	18	3	△16	0	4	△8	17
財政調整基金 積立額		18	36	47	14	16	29	28	17	17	19	39
財政調整基金 取崩額		9	-	-	-	-	-	-	29	28	23	-
標準財政規模		456	485	505	546	578	572	542	493	477	483	509
実質単年度収支		4	37	40	17	33	32	12	△11	△7	△12	56

- ・実質収支比率は、26年度は、標準財政規模が増えましたが、それ以上に歳入の増に伴う実質収支額の伸びが上回ったことにより、25年度の5.9%から3.2ポイント上回る9.1%となりました。
- ・実質単年度収支は、13年度以降黒字で推移していましたが、23年度から3年間はマイナス収支となりました。26年度は、実質単年度収支は56億円の黒字でした。

4 財政構造の弾力性 ～経常収支比率は、適正水準を上回る～ (単位：%)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
文京区		76.7	73.5	72.8	74.8	78.3	81.8	86.1	85.7	83.2	80.4
特別区平均		77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7
全国市町村平均		90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3

- ・経常収支比率は、26年度は、特別区税や財政調整交付金の増収により、25年度より2.8ポイント改善し、着実に適正水準に近づいています。しかし、少子高齢化や待機児童対策など更なる扶助費などの増加が見込まれるため、より一層適切な予算編成と執行を行う必要があります。

5 基金の状況 ～基金は、活用しながら一定規模を確保～ (単位：億円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
内訳	基金残高	233	300	405	464	520	594	588	579	620	614
	減債基金	5	6	3	4	6	6	1	1	3	5
	財政調整基金	119	166	180	195	225	253	242	231	227	266
	特定目的基金	109	129	222	265	289	335	346	347	390	344

基金積立額	85	151	121	82	73	86	61	55	92	42
基金取崩額	23	83	17	23	18	12	68	64	51	49

- ・23年度以降、第六中学校の改築、総合体育館建設、福祉センター及び教育センター建て替え等の大規模施設の整備に活用しながら、基金を一定規模確保しています。今後も、適切な予算編成と執行により生じた財源を基金に積み立て、区民の福祉の増進のため、必要な施策へ有効に活用していきます。

6 起債の状況 ～起債は、世代間の負担均衡を考慮して活用～ (単位：億円)

区分	年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
特別区債残高		301	276	240	215	187	161	134	121	107	96
内訳	普通債	211	191	160	141	120	100	81	74	67	62
	減税補填債等	90	85	80	74	67	61	53	47	40	34

(単位：億円)

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
公債費	43	35	39	33	30	26	22	20	21	16	15	15	13	10	7

・区債残高は、普通債、減税補填債等とともに年々減少しています。

7 今後の区財政

<1> 人口推計

・文京区では「文京区まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定することに伴い、本区独自の将来人口推計を行いました。これを踏まえ、目指すべき将来の方向性を設定し、独自の推計により将来を展望することで基本構想を推進していきます。

・将来推計においては、今後、生産年齢人口、年少人口は減少に転じ、老年人口は引き続き増加を続けるものと予測されています。そのため、税収入や社会保障関係経費の動向に留意し、中長期的な視点に立った行財政運営が求められます。

<2> 28年度予算

・28年度予算の一般会計の予算規模は、過去3番目に多い824億8千8百万円の予算規模となりました。

・歳入は、特別区税が1.2%の増となるものの、国庫支出金が14.0%の減となりました。

・歳出は、扶助費は8.2%の増、投資的経費は28.0%の減となりました。

8 健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比率 (算出比率)	— (△9.05)	— (△11.74)	△3.1 (△3.1)	— (△176.1)
25年度	— (△5.93)	— (△8.44)	△2.4 (△2.4)	— (△188.3)
増(△)減	— (△3.12)	— (△3.3)	△0.7 (△0.7)	— (12.2)
特別区平均	—	—	△1.8	—
都内市町村平均	—	—	1.3	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

・健全化判断比率(4つの指標)は、財政の健全性や透明性を判断するための材料の一つであり、平成19年度から作成し、公表しています。

・26年度における本区の健全化判断比率は、健全な状態にあります。